

備忘録ないしは切り抜き帳(その116)

[2019年10月4日(金)]

○今朝の東京新聞社説の『NHK経営委 番組への介入許されぬ』と題する論説を、以下に転載させて頂きたい。

「かんぽ生命保険の不正販売問題を報じたNHK番組に経営委員会が圧力をかけていた。NHK会長を嚴重注意したのだ。だが、明白な不正はあった。番組への不当な介入は厳しく戒めねばならぬ。問題となったのは昨年4月に放送された「クローズアップ現代+ (プラス)」。「郵便局が保険を“押し売り”!? 郵便局員たちの告白」と題した番組だ。すると日本郵政グループがNHKの上田良一会長宛てに、「犯罪的営業を組織ぐるみでやっている印象を与える」との趣旨の抗議文を送った。NHK経営委も昨年10月に日本郵政側の申し入れを受け、上田会長を嚴重注意した。結果的にNHKは続編の放送を見送ることになった。郵政側の抗議が影響した可能性は濃厚だ。問題はいくつもある。戦時中の反省から番組制作と経営とは分離する定めがある。それが放送法32条で、経営委が個別番組の編集に介入・干渉することを禁じている。経営委の行動は圧力そのものであろう。越権行為で法に抵触する疑いがある。これを許せば番組制作の現場が萎縮するのは明白だ。国会などで厳しく追及すべきである。しかも、会長への嚴重注意は議事録に掲載されなかった。経営委はNHKの最高意思決定機関だから、透明性確保のため放送法で議事録作成と公表を義務づけている。これにも反しよう。「会長への注意は圧力ではない」「視聴者対応としての注意。経営委の議題ではなく、議事録掲載の必要もない」と釈明しているが、認識が甘いのではなかろうか。かんぽ生命保険の中間報告では2014年度から18年度までに不正販売とみられる契約が約6300件もあった。9月末に判明した数字だ。NHKに抗議する前にまず日本郵政は自ら調査をする必要があったはずである。日本郵政の上級副社長は放送行政を所管する総務省の元事務次官でもある。NHKも「2回目の放送はしない」と安易に連絡した。しかも謝罪文書を郵政側に手渡したのは放送部門トップの放送総局長だった。続編の番組は日本郵政が不正を認めた後に放送された。これでは番組が抗議と圧力にやすやすと屈したに等しい。「自主自律」であるべき放送の前提が崩壊している。経営委や会長は猛省が必要であり、責任追及されて当然だ。NHKは番組編集の在り方を自覚し、その使命を真剣に見つめ直してほしい。」
☒ 日本郵政グループがNHKに宛てた抗議文、「犯罪的営業を組織ぐるみでやっている印象を与える」には失笑を禁じえないが、NHK経営委員会の「会長への注意は圧力ではない」「視聴者対応としての注意」も笑止千万。まるでキツネとタヌキの化かし合いであるが、国民のことは何も考えていないと云う点において、どちらも許しがたいものがある。

[2019年10月6日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 先住民族差別に決別を』を以下に転載させて頂きたい。「日本国民だが日本人ではない。国籍取得した人以外にも日本にはそう答える人たちがいます。「先住民族」。差別を受忍している人たちでもあります。東京・上野の国立科学博物館。日本の成り立ちを探る日本館に精巧なろう人形で石器時代から江戸期までの日本人の暮らしを再現するコーナーがあります。その最初、約2万年前の狩猟採集民族として登場するのが沖縄の港川(みなとがわ)人です。50年ほど前、沖縄県八重瀬町で見つかった国内最古級の全身骨格が有名で、同博物館にも複製が展示されています。◆「港川人」は日本人? ただ沖縄には、港川人を日本人(日本民族)の祖先のように扱われるのに疑問を抱く人がいます。「明治の琉球併合(琉球処分)まで琉球は日本とは異なる国として歩んできた。遺伝学的にはともかく港川人は『琉球人』の祖先だ」沖縄出身の松島泰勝・龍谷大教授は強調します。沖縄では15世紀、琉球王国が誕生。中国と朝貢関係を結び江戸期には島津藩の一定の支配を受けたとはいえ1850年代には、米国、フランス、オランダと修好条約を締結。国際法上は紛れもない主権国家でした。1879年、軍と警察が王府・首里城を囲んでの併合以降、日本政府は琉球の歴史、文化、言語を排除して「皇民」とする同化政策を進めました。一方で20年以上にわたり国政選挙権は認めず、1903年の内国勸業博覧会では「学術人類館」に沖縄の女性らを民族衣装姿で“展示”するなど、同胞と異民族扱いを使い分ける二重構造下に置きました。民族的な差別は今もはっきりとした形で続いています。約90年前、京都帝大(現・京大)の人類学者が沖縄県今帰仁村(なきじんそん)にある中世の豪族の墓から子孫らに無断で遺骨を持ち出しました。◆権利の規定なし 日本民族との差異を調べるためです。遺骨は慰霊もされず、現在まで京大が保管。2年前、沖縄の地元紙の報道で事実が明らかになるや県民らの返還運動が起きますが、大学は一切話し合いに応じず県民らの有志は昨年末、訴訟に踏み切りました。大学は研究目的の収集に違法性はなかったと主張し争いは続いています。7月には日本人類学会が京大に不返還の方針を堅持するよう要望書を出し、原告側は猛反発しています。外来の侵略者や植民者が、先祖伝来の土地に

住む人たちの権利を奪い差別する一。植民地主義の反省を踏まえて国連は2007年、先住民族の権利に関する宣言を採択。先住民族にもあらゆる人権や自己決定権が保障されると明記しました。遺骨返還の権利や、先住民族の土地での合意のない軍事活動禁止も盛り込まれています。宣言には先住民族の定義はありませんが植民地化の被害者との意味では世界70ヵ国以上に3億7千万人いるとされます。国連は日本ではアイヌ民族と沖縄の人々を先住民族と認め、2008年以降、その権利を保障するよう日本政府に勧告を繰り返しています。一方、政府は先住民族はアイヌだけとの立場で、宣言に賛成したにもかかわらず沖縄については勧告の撤回や修正を求めています。では、アイヌ民族の権利は十分に守られているかとなると、さにあらず。アイヌも明治政府によって住んでいた大地を無理やり日本領に編入され、長く差別と闘ってきました。遺骨収奪にも遭いました。ようやく、条文に「先住民族」と記されたアイヌ施策推進法がことし5月に施行されましたが、権利の規定はありません。先月、北海道紋別市でアイヌの男性が、先住民族の権利だと訴えて道の許可を得ずに儀式用のサケを捕獲し、道警の調べを受けたのは象徴的です。先住民族問題に詳しい上村英明・恵泉女学園大教授は「権利も、謝罪を含む歴史検証もない新法は、国際水準の人権法になっていない」と批判しています。沖縄には「県民は日本人」として政府同様、国連勧告の撤回を求めている自治体があります。先住民族と名乗ることで、新たに差別を受けると考える人もいます。◆同化と異化のはざまで しかし、政府や本土側住民が沖縄やアイヌの人々にしているのは国連宣言に背く行為そのものではないでしょうか。本土での理解が得られないから沖縄で我慢を。辺野古新基地問題もそんな構造の一環にあると言えましょう。沖縄には、国連の先住民族関連会合に毎年参加し、国際社会に現状を訴える若者らがいます。その一人、沖縄大非常勤講師親川志奈子さんは「同化と異化のはざまで何百年も差別を受けてきた沖縄。差別されていると声を上げるのは辛い、沈黙では状況は変わらない」と話します。私たちは、その声に真摯に耳を傾けるべきです。」

[2019年10月7日(月)]

○今朝の朝日新聞社説の『電力業界 関電だけの問題なのか』を以下に転載させて頂きたい。「関西電力の首脳らが福井県高浜町の元助役から多額の金品を受けとっていたことが明るみに出て、原発につきまとう問題があらためて浮かび上がった。金品の受領にとどまらず、議会を含む自治体の協力を取り付けるための不透明な行動や、それを見逃す企業体質である。他の電力会社にも厳しい視線が向けられている。業界あげて襟をたださなければ、原発の再稼働を求めることにすら理解を得られないだろう。現金や商品券、金貨にスーツ。関電側が受領した金品は計3億円を超す。「受け取れないのか」と激高する地元有力者の機嫌を損なえば東京電力福島第一原発の事故で逆風が強まった原発の再稼働にも障害となると考え、断れなかったという。意をくんで動いてくれる有力者との間では不適切な関係に目をつぶり、代々の担当者が前例を踏襲していく。そんな体質があらわになった。原発の再稼働に注力する他の大手電力は「迷惑だ」と言わんばかりに「そんな事例はない」と表明している。ただし、原発をめぐる不透明さは金品の受領に限らない。地元と良好な関係を保てるように手を尽くすことは、電力業界では常識だ。実質国有化されて経営再建中の東電が原発を建設中の青森県東通村に対して寄付をするなど、電力各社は様々な形で立地地域に便宜を図ってきた。原発を建て、動かすため、違法とまでは言えなくとも、不適切だったり、市民感覚とかけ離れたりしている事例はないのか。もしもあるならば、進んで公表しなければならない。大手電力10社でつくる業界団体の電気事業連合会は行動指針で「社会的良識をもって誠実かつ公正な事業活動を遂行する」と定める。それでも九州電力で2011年、住民が原発再稼働に賛成しているように見せかけようと、社員がテレビ番組に賛成意見を送った「やらせメール問題」が起きるなど、不祥事が続く。電事連は今回も、法令や社会規範の順守の徹底を各社に要請した。その電事連の会長は、自らも金品を受け取っていた関電の岩根茂樹社長だ。行動指針は経営トップに、問題が起きた際の迅速で的確な情報公開と説明責任を求め「自らを含めて厳正な処分を行う」と記す。電力各社が岩根氏の会長続投を認めるなら、関電の判断や行動に理解を示したと受け止められてもやむをえまい。電力のような公益事業は、社会との信頼関係がことのほか重要だ。問われているのは関電だけではない。」

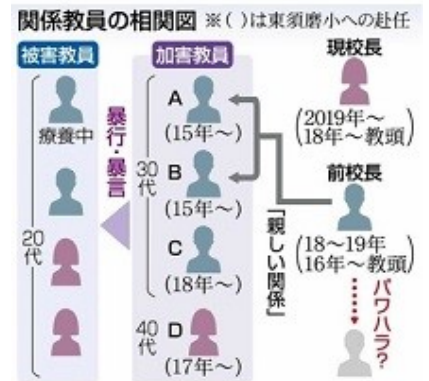
[2019年10月10日(木)]

○全く気分が悪くなるような小学校教員のいじめ問題。なぜこのような低次元の問題が初等教育の現場で起こり得るのか、理解に苦しむ。今朝の神戸新聞の『教育現場とは思えないハラスメントの数々 東須磨小、教員間暴力』を以下に転載させて頂く。「4時間にも及ぶ会見で浮かび上がったのは、教育現場とは思えないハラスメントの数々だった。神戸市立東須磨小学校の20代教員4人が、同僚の先輩4人から継続的に暴行や暴言を受けていた問題。校長ら管理職は加害教員に指導を重ねながらも十分に対応せず、若手教員への行為は深刻

さを増していった。会見に出席した仁王美貴校長(55)は「認識が甘かった。私の管理監督責任」とうなだれた。神戸市役所の会見室には約50人の報道陣が集まった。仁王校長は冒頭、市教育委員会の担当者と深く頭を下げて陳謝。加害教員について「教員として、人として許されるべきではなく、東須磨小の子どもの前では指導させない」と言い切った。会見では、加害教員がたびたび職員間で問題を起こし、管理職から指導を受けていた実態が明らかになった。だが、市教委に具体的な報告はなく、管理職も厳しく追及することはなかった。市教委によると、2018年度には加害教員の1人に、女性教員へのセクハラや若手教員をやゆするあだ名で呼ぶなどの行為があった、2019年2月にも前校長に「職員室で若手教員へのいじりが度を過ぎている」という訴えがあった。このため、前校長は加害教員らを指導。ただ、暴行や暴言は収まらず、前校長は市教委に「詳しく聞き取っておらず、認識が甘かった」と釈明したという。一方、この前校長を巡っても、パワハラ相談があったことが明らかになったほか、後任の仁王校長は加害教員への指導について、「前校長ときちんと共有できていなかった」と述べた。今年4月に東須磨小の教頭から昇任した仁王校長は「職員室内の人間関係が課題だと思っていた」と明かし、職員会議などで注意喚起を繰り返したと説明。7月には被害教員から暴行や暴言について相談を受け、加害教員4人を指導した。だが、市教委には「職員間のトラブルがあり、指導した」と報告しただけで、具体的な内容には踏み込まなかった。結局、この被害教員は加害側から「なんで自分が呼ばれて指導されなあかんねん」などと言われ、2学期から勤務できない状況に陥った。市教委は問題の全容解明に向け、弁護士などを含めた調査組織の立ち上げを検討している。(署名記事)

私の管理監督責任」とうなだれた。市教育委員会の担当者と深く頭

6月20日	校長が「(教員間の呼び捨てなどを踏まえ)人間関係が心配だ」と市教委職員に話す
7月初旬	面談で被害教員が暴力、暴言を受けていたことを把握したが、校長は市教委に具体的に報告せず
9月 2日	被害教員の家族が訴え、市教委が調査を開始
10月 3日	学校側が保護者会で概要を説明
4日	神戸新聞が報道、市教委が記者会見
8日	学校側が加害教員、被害教員が担当していたクラスの保護者らに担任交代などを説明
9日	校長が記者会見し、「認識が甘かった」と謝罪

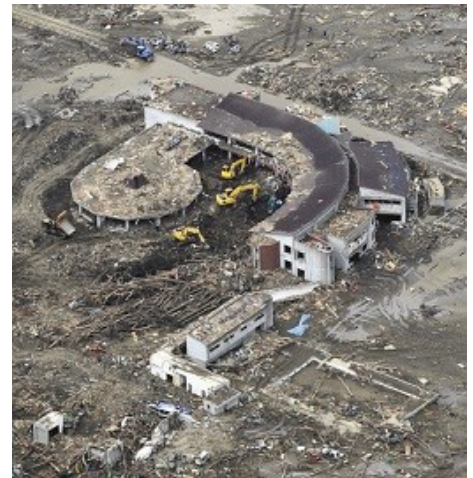


○気分なおしに明るいニュースを一つ。けさの東京新聞筆洗の『アイスクリームとワッフル』を以下に転載させて頂きたい。「1904年の米セントルイスでの万国博覧会。場内で売っていたアイスクリームが人気となった。店主は喜んだが、悩んでいた。皿が足りない▼一方、隣の焼き菓子屋は客が来ないで悩んでいた。思い付く。ワッフルをクルクルと巻き、アイス屋に差し出した。「これに盛り付けて売りませんか」。諸説あるがこれが今では欠かせぬアイスとコーンの出会いという▼この伝説を重ねたくなる、今年のノーベル化学賞である。リチウムイオン電池を開発した吉野彰さん、ジョン・グッドイナフ米テキサス大教授ら3人の受賞が決まった▼電池を開発する上での難問は電極にいかなる素材を組み合わせるかだったそうだ。こんなドラマがある。グッドイナフさんはプラス極にはコバルト酸リチウムが適していることが分かっていたが、マイナス極で悩んでいた。一方の吉野さん。マイナス極はポリアセチレンなるプラスチックが適していることを見つけていたが、プラス極で苦しんでいた▼研究者の悩みは一気に解決した。双方が発見したプラス極とマイナス極を組み合わせた結果、充電も放電もうまくいったのである。あの電池の原型である▼悩める人同士が手を握ることでパッと灯る知恵のランプもあろう。小型で充電できる強力な電池は、携帯電話やパソコン、電気自動車にと世界中に広がっていった。アイスとコーンのように。」

[2019年10月12日(土)]

○東京新聞総合面に報じられた『子の命最優先 現場模索 大川小訴訟終結「対策積んでおくしかない」』と題する記事を以下に転載させて頂きたい。「東日本大震災の津波で犠牲になった、宮城県石巻市立大川小学校の児童の遺族が起こした訴訟が終結、事前防災の不備を認めた二審判決が確定した。学校や行政に高水準の対策を求めた司法判断に対し学校現場では戸惑いが残るが、子どもの命を守るための模索が各地で続いている。▽多忙 「現場にとって厳しい」。東日本大震災当時、宮城県東松島市の中学校に勤務していた和光大の制野俊弘准教授(教育学)は決定を重く受け止めた。「教員は多忙。サポートもなく、二審が求めた専門的な知識を学ぶ余裕はない」一方で「南海トラフ巨大地震などが想定される中ではここまで厳しい内容でない、被災経験のない地域には事前防災の必要性が伝わらないかもしれない」と理解を示した。文部科学省によると、東日本大震災では600人以上の児童や生徒、教職員が死亡した。大半が保護者への引き渡し後など学校ではない場所で被災しており、学校管理下で亡くなった大川小の被害が目撃された。二審判決は、具体的な津波避難場所を定めていなかったマニュアルの不備を非難。文科省は大震災の翌年、地震や津波に関するマニュアル作成の手引を公表した。小中高など全国の約48,000校を対象にした2015年度の文科省調査では、97%がマニ

マニュアルを策定。津波浸水予想区域にある約5,000校のうち、91%が津波想定マニュアルを作っていた。▽入り口 ただ、マニュアルはあくまで備えの「入り口」にすぎないとする声も。宮城県沿岸部の中学校校長は今回の決定を「厳しい」とした上で「いざというときはマニュアルを読んでいる余裕はない。形式的な避難訓練を改め、命を守るために教職員自らが考える訓練を繰り返さない」と。大川小では校長が不在だったことも避難の判断が遅れた要因とされており、この中学校校長は「私がいなくても人命第一を優先しなさいと伝えている」と語る。▽メッセージ 南海トラフ地震の被害が想定される地域でも取り組みが始まっている。発生の可能性が高まっているとして気象庁が「臨時情報」を出した場合、高知県南国市は公立の小中学校全校を休校にすると決定。津波浸水が予想される区域の小学校の避難先も近くの「津波避難タワー」などと指定した。市の担当者は「休校にすることで子どもをどうすればいいのか家庭や職場が議論するきっかけにもなる」と期待する。児童130人が通う、和歌山県すさみ町立周参見小。東日本大震災後に避難訓練を強化し、在校中だけでなく、登下校中や子どもだけで行動している場合も想定した。避難場所を確認し、高学年が引率してきた。「大川小と同じことが起こらないよう、対策を積んでおくしかない。できる限りのことをしている」と中山真一校長。安全なはずの学校でなぜ、多くの子どもが命を失ったのか。大川小が残した問い掛けに、制野准教授は「教育活動を見直し、子どもの命優先に転換せよというのが裁判所のメッセージではないか。国や自治体は現場に丸投げせず、研修の充実などに本格的に取り組むべきだ」と話した。」



2011年3月、東日本大震災の津波で壊滅状態となった大川小=宮城県石巻市で

- 同じく東京新聞社会面に報じられた『大川小 遺族の勝訴確定 津波で児童犠牲「対策に不備」最高裁、市県の上告棄却』と題する記事を、以下に転載させて頂く。「東日本大震災の津波で犠牲になった宮城県石巻市立大川小学校の児童23人の遺族が市と県に損害賠償を求めた訴訟で、最高裁第一小法廷(山口厚裁判長)は市と県の上告を退ける決定をした。震災前の津波対策について学校側の過失を認め、市と県に約14億3600万円の賠償を命じた二審仙台高裁判決を支持し、遺族側の勝訴が確定した。決定は10日付で、裁判官5人全員の一致の意見。11日午後、仙台市内で記者会見した遺族代表の今野浩行さん(57)は「再発防止につながる決定だ。教育現場は真剣に受け止め、学校防災に取り組んでくれることを期待している」と話した。一、二審判決によると、大川小の児童は2011年3月11日の地震発生後、校庭で50分ほど待機。教職員の誘導で、堤防付近の小高い場所に避難を始めた直後に津波が押し寄せ、児童108人のうち74人が犠牲になった。一審の仙台地裁判決は、津波の7分ほど前に市の広報車が学校近くで、津波襲来の可能性や高台避難を訴えていたのに、教職員らは児童を高台に避難させる義務を怠ったと認定した。二審の仙台高裁は昨年4月、さらに踏み込んで、事前対策の不備についても過失を認定し、賠償額を約1000万円増額した。高裁は判決で、校長らは児童の安全確保で「地域住民よりはるかに高いレベルの知識と経験が求められる」と指摘。大川小は市の津波ハザードマップの予想浸水区域外だったが、高裁は「広大な流域面積を有する北上川の近くにあり、津波の襲来は十分に予見できた」とした。同校の危機管理マニュアルの不備も指摘。校長らはマニュアルに津波からの避難場所として学校の裏山を指定し、避難方法などを決めておく義務があったのに怠り児童が津波に巻き込まれたと結論づけた。石巻市教育委員会についても「マニュアルの是正を指導する義務を怠った」と指摘した。◆災害想定判断難しい<静岡大防災総合センターの牛山素行教授の話> 学校や地方自治体にとって厳しい決定だ。確定した二審判決は津波の予見可能性を認めたが、自然の複雑性を理解していない印象もある。ハザードマップ通りにはならないと分かっている、どれほどの大きな災害を想定しなければいけないかの判断は非常に難しい。教員や自治体職員が防災の専門知識を得られる機会は担保されていないのが現状だ。司法の結論として高度な専門性を求めるなら、国が人材養成・人材確保のための予算をつけた上で、自治体を支援するなど体系的な取り組みが必要だ。」 牛山氏のいう『高度な専門性』の定義が問題であるが、現場を何度も見ている筆者の考えでは、大川小の教職員がなぜ、津波についての情報収集を全く行わないで、地震発生から50分もの貴重な時間を無駄にしてしまったのか理解に苦しむ。なにも高度の専門性の話ではなく、マニュアル云々の話でもなく、きわめて初歩的な話ではなからうか。



[2019年10月13日(日)]

○今朝の東京新聞の社説『週のはじめに考える 歴史的な抱擁は教える』を以下に転載させて頂く。「病床の元インドネシア大統領(9月死去)と、同国の支配から独立した、東ティモールの元大統領が交わした歴史的な抱擁について、語りたと思います。7月、闘病中のハビビ元インドネシア大統領=当時(83)=を見舞ったグスマン元東ティモール大統領(73)が、何かささやきながら額にキスし、胸に頭を埋めました。ハビビ氏もグスマン氏の手を取り、口がかすかに動いていたように見えます。敵対してきた両国の元指導者の心が一つになったような光景でした=写真(右)。



◆死の50日前,病室で グスマン氏に同行し、ビデオの撮影に携わった東ティモールのカルロス駐インドネシア大使に許可をいただき、画像を掲載します。大使は「2人の偉大な指導者は、この抱擁で人間性と慈悲の心、謙虚さ、そして友愛のあるべき姿を示してくれました」と振り返ります。ハビビ氏は約50日後、世を去りました。両国は、とても指導者同士が抱擁できるような関係ではありませんでした。ポルトガルの植民地だった東ティモールは、スハルト独裁政権下のインドネシアに1976年、武力で併合されました。放火、殺害、レイプ…。独立運動は徹底的に弾圧され、四半世紀で餓死を含め20万人が死亡したといわれます。その改善の糸口を示したのがハビビ氏でした。スハルト政権が瓦解した1998年、副大統領から後継大統領に就いたハビビ氏は、半年余で東ティモール独立に道筋を付ける住民投票実施を決断します。◆弾圧から解放への転換 ずっと抑圧してきたのになぜ方向変換を? 諸説あります。「国軍が住民投票しても独立派は少数と読んでいたため」「独立派司教らがノーベル平和賞を受けて国際圧力が高まったため」などです。そして「これ以上、強権的に支配してはならない」という人道的な動機があったかもしれません。住民投票は翌1999年に行われました。国軍の見通しは外れ、独立派が78.5%を得て圧勝。3年後、東ティモールは21世紀最初の独立国としてよちよち歩きを始め、現在に至っています。ハビビ氏は在任500日ほどで、国会から不信任され退陣します。不人気でした。100数10億ドルともされるスハルト氏側の不正蓄財への追及が甘かったからと言われますが、「領土」を失った国民の失望もあったと指摘されます。東ティモールの独立派ゲリラとの闘争で、少なからぬインドネシア国軍兵士も斃れました。インドネシアからみれば「命を張って守ってきた領土なのに、手放すチャンスを与えてしまった」のがハビビ大統領だったというわけです。その独立派ゲリラの中心人物で東ティモール内で英雄視されていたのがグスマン氏でした。東ティモールの初代大統領として、独立国の揺籃期を引っ張りました。「独立はあなたの決断のおかげです」「喜んでもらえてうれしい」。カルロス大使は2人の会話を明かしてくれませんが、そんなやりとりがあったとしても、不思議ではありません。インドネシアの理不尽な併合で四半世紀も支配された東ティモール。独立後も残ったわだかまりをとろりと解かず抱擁でした。国と地方の指導者同士ということで想起されるのは、安倍晋三首相と故翁長雄志・前沖縄県知事のことです。記憶に残る写真は、ハビビ氏とグスマン氏の抱擁とはあまりにも対照的な一枚。2017年6月、同県糸満市での式典で翁長氏が首相に厳しい視線を投げかけたそれです=写真(右)。昨年の知事選では、翁長氏に続いて辺野古移設反対派の玉城デニー氏が当選。法的拘束力がないとはいえ、2月の県民投票では移設反対票が72%でした。それでも辺野古埋め立ては続きます。◆沖縄と東ティモール むろん、沖縄と東ティモールとは政治的に同列には論じられません。でも「中央に虐げられた島」として、似た面があるようにもみえます。国と地方の指導者が互いに胸襟を開く勇気と寛容さを、南の島の元指導者たちは教えています。」



[2019年10月14日(月)]

○今朝の東京新聞社説『台風19号 見直し必要な洪水対策』を以下に転載させて頂く。「台風19号が日本列島に大きな傷痕を残した。行方不明者の捜索を急ぎ、被災地の復旧作業を進めなければならない。近年、激甚化する気象災害にどう備えるかも問われている。暴風域が直径650キロにも及び、スーパー台風ともいわれた台風19号。気象庁は9日には「11日金曜日までに備えるように」と呼び掛けた。台風はほぼ予想通りに、静岡県伊豆半島に上陸した。鉄道各社は計画運休を決め、レジャー施設やコンビニなども休業を発表。多くの人が先月の台風15号の経験を生かして備えた。それでも多くの死者・行方不明者が出た。車で移動中に犠牲になる人が目立つ。災害時にはどこまで車を利用してよいのか。どんな危険性があるのかを検討してほしい。

風も強かったが、それ以上に雨台風だった。神奈川県箱根町で48時間雨量が1000ミリを超えるなど、山間部を中心に、各地で年間降水量の30～40%にあたる雨量を記録した。大雨特別警報は過去最多の13都県に発令された。河川の氾濫や堤防の決壊が相次ぎ、被害を大きくした。国は大河川では150年から200年に1回、中規模の河川は100年に1回、起きるような大洪水にも耐えられるように堤防などの設備を整備している。堤防が決壊した長野県の千曲川は歴史的にも水害が多い。下流の新潟県では信濃川と呼ばれ、全体では日本一長い川であり、流域面積は3位である。流域面積とは降った雨が集まる範囲を示す。今回の台風は、南からの湿った風が山地にぶつかって大量の雨を降らせた。それが集まって一度に流れたのだろう。山間地で森林が伐採されたり、地形が変わったりすると、雨水を一時的に貯留する能力が低下し、地表を流れるスピードが速くなる。市街地化が進んでいくと、雨水が地下に浸透しにくくなる。防災対策が進む一方で危険性も増していた。昨年も西日本豪雨で25河川の堤防が決壊。岡山県では多くの死者を出した。気象庁気象研究所によると、西日本豪雨は地球温暖化にともなう気温の上昇と水蒸気量の増加が影響している。スーパー台風は珍しくなくなるかもしれない。堤防のかさ上げやダム建設といったハードに頼る洪水対策は限界を迎えている。抜本的に見直す必要がある。」

- 同じく東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「<小鮒釣りしかの川>。唱歌「故郷」の「かの川」とは作詞した高野辰之の故郷、長野県中野市を流れる斑川とされる。千曲支流の一つである▼同じ高野作詞の「朧月夜」にも千曲川沿いの光景が描かれる。<菜の花島に入り日薄れ>。千曲川の河川敷は江戸中期から明治中期にかけて菜種畑として利用され、美しく輝く菜の花の色から「黄金島」と呼ばれたという▼台風19号は去った。が、故郷の美しき川をまたたく間に危険な暴れ川へと変えてしまった。千曲川をはじめ関東、東北を中心に複数の河川が決壊氾濫し、大規模な浸水被害を引き起こした。台風一過の青空の下、その爪痕を見るのがつらい。なお助けを待つ人もいる▼浸水した家々。その一つ一つに家族の思い出があり、ぬくもりがあった。被災した方々の喪失感と失望を思えば言葉もない。国を挙げて救済、復旧に取り組みたい▼無情な濁流にある声が聞こえるようである。「あなたたちには失望した」。先の気候行動サミットで、温暖化対策に消極的な各国首脳を批判した16歳の活動家、グレタ・トゥンベリさんの声である▼巨大台風など異常気象の原因が地球温暖化にあるのなら、故郷の穏やかな川を冷酷な怪物に変えているのはわれわれ人間に他ならぬ。さらなる深刻さと迅速さをもって気候変動問題を考えたい。あの夜の雨と風の音を忘れまい。」



台風 19 号が過ぎ去った翌朝の多摩川。場所は 1974 年の多摩川決壊で注目された東京都狛江市猪方地先。対岸は川崎市宿河原（10 月 13 日，筆者撮影）

[2019年10月16日(水)]

- 今朝の東京新聞に掲載されていた斎藤美奈子氏の本音のコラム『防衛と防災』を右に転載させて頂く。同氏の主張には全く同感であるが、このコラムの趣旨は、すでに関東大震災後の昭和初頭に、寺田寅彦によってなされていた警告と同種のものである。『天災と国防，岩波新書，1938』がそれであるが、この随筆は後に小宮豊隆編『寺田寅彦随筆集，第5巻，岩波文庫，1948』にも収録されている。
- 同じく今朝の東京新聞に掲載されていた社会面の記事『河川氾濫，地形も要因か 多摩川一

大勢の人の命がいっぱいに奪われ、生活が破壊される事態といえは、戦中争と自然災害だ。

戦後七十数年、ひとまぜ日本は(国内での)戦争は経験しないできた。その一方でこの国は、ほぼ毎年、なんらかの大災害に遭遇している。一〇一年の東日本大震災以降だけでも、激甚災害に指定された災害は二十件近い。その大部分は梅雨前線や台風による暴風雨や豪雨である。

国の最大の責務が「国民の生命と財産を守る」とことであるなら、国防以上に防災、他国からの攻撃よりも南の海から列島めがけてやってくる台風への備えが重要なはずである。

本音の コラム

斎藤美奈子

ある。しかるに予算配分はどうか。一九年度の防衛予算は過去最高の五兆二千六百億円。防災・減災・国土強靱化対策を含む防災関係予算は一兆三千五百億円、前年度の補正予算をあわせても一兆四千億円だ。防衛予算のたった半分。これ、逆じゃないありません。

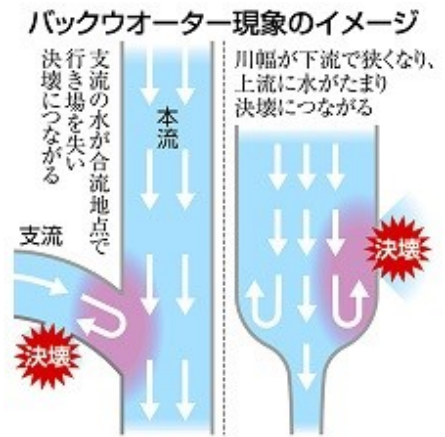
九月の台風15号に続いて東日本一帯を直撃した台風19号は「想定外の」「今まで経験したことのない」といった形容が通用しないことを示した。戦争は外交努力で回避もできるが、自然災害は避けられない。災害大国であることを思えば、防衛省を防災省に、自衛隊を災害救助中心の隊に再編したっていいくらいである。国庫も被災支援に特化させれば、それが最大の安全保障になるのに。(文芸評論家)

防衛と防災

2019.10.16

部, 排水管逆流し冠水』も転載させて頂きたい。「日本列島の広範囲に激しい雨を降らせた台風19号は、各地で河川の氾濫を引き起こした。詳しい原因の解明はこれからだが、水が行き場を失い、堤防の決壊につながった可能性が考えられるケースがあるなど、河川の地形的な問題が浮かぶ。川崎市の一部で起きた冠水は多摩川の水が排水管を伝って逆流したことが原因だったことが判明し、市の事前の措置で防げた可能性も出てきた。

▽支流 今回の台風では、長野県の千曲川や、福島、宮城両県を流れる阿武隈川をはじめ7県の52河川73ヵ所で堤防が決壊した。広い範囲が浸水して多くの犠牲者が出たほか、電気や水道、交通などインフラへの影響も長引く。なぜ決壊が起きたか、岡山大の前野詩朗教授(河川工学)は、一部の河川では「バックウオーター現象」が起きた可能性がある」と指摘し、タイプは二つあると話す。一つは本流の水量が増し支流の水が合流地点でせき止められて行き場を失い、あふれ出すタイプだ。昨年7月の西日本豪雨の際、岡山県倉敷市真備町地区を流れる高梁川の支流が決壊したケースが知られている。12日夜、多摩川に注ぐ平瀬川から水があふれ出して川崎市高津区のマンション1階が浸水し、13日未明に男性1人の遺体が見つかった。前野教授は、平瀬川ではこのタイプのバックウオーター現象が起きたとみる。



もう一つは下流で川幅が狭くなって水が流れる量が少なくなり、上流の水位が上昇する現象。千曲川で起きた可能性があるという。国土交通省北陸地方整備局によると、堤防が決壊した長野市穂保付近では川幅が約800メートルなのに対し、6~7キロ下流では山と山に挟まれ、川幅は約210メートルになる。バックウオーター現象の対策としては堤防の強化や、川底を掘って水の流れる量を増やすことが考えられる。ただ前野教授は「温暖化などの影響で大規模化する最近の水害では想定以上の雨量で決壊する恐れがある」と限界を指摘。「堤防は『守ってくれるもの』ではなく、異常洪水時に『避難のための時間を稼いでくれるもの』と考えた方がよい。自ら早めに避難する必要がある」と強調した。

▽原因 東京と神奈川の境を流れる多摩川の南側に位置する川崎市の武蔵小杉駅周辺。この付近で多摩川は氾濫しなかったが、タワーマンションが立ち並ぶ街中には泥水があふれ、道路が通行止めになったほか、場所によっては建物1階の大部分が水没した。駅も電気系統に支障を来し、自動改札機やエスカレーターが使えなくなった。川崎市によると、雨水を多摩川に流すはずの排水管から、川の水が逆流したことが原因という。通常は排水管の出口部分よりも多摩川の水位が低い、増水で上昇したために出口から流入した。排水管をふさぐゲートがあるが、雨水が街中にたまっていくのを回避すべきだと考えて閉じなかった。市の担当者は「検証はこれからだが、川の水位が極端に上がったことが要因」と話す。「水害列島」の著作がある公益財団法人リバーフロント研究所の土屋信行技術参与は「川の水位が高いのにゲートを開けていれば逆流するのは当然。本当に閉じなかったのであれば、あり得ない判断だ。大雨によって住宅地が冠水する恐れがあっても、逆流による洪水を防ぐことを優先すべきだった」と指摘した。」

多摩川の川崎市側・武蔵小杉駅周辺が冠水したイメージ



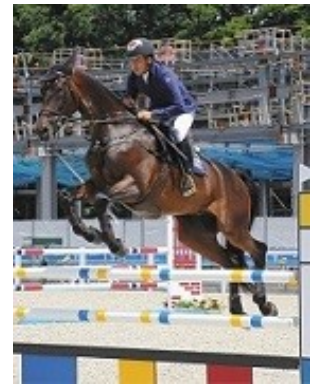
[2019年10月21日(月)]

○今朝の東京新聞社会面に掲載された『東京五輪の札幌移転 危険はマラソンだけじゃない 商業主義の犠牲はいつも選手』と題する記事を転載させて頂きたい。「猛暑への懸念から国際オリンピック委員会 (IOC) が打ち出した2020年東京五輪マラソン・競歩の札幌開催案。土壇場の決定に衝撃が広がっているが、東京の暑さが健康に影響しそうな競技は他にもいろいろ指摘されている。「アスリートファースト」はどこへ行ったのか。現行計画では、暑さ対策として男女のマラソンは午前6時、男子50キロ競歩は5時半などとする、繰り上げスタートが決まっている。ただ、五輪開催期間(7月24日~8月9日)の今夏の都心の最高気温は毎日30度以上を記録。湿度や日射を含め、熱中症の危険度を示す「暑さ指数」で「運動は原則中止」とされる「危険日」が17日間のうち14日に上った。こうした状況を懸念し、組織委などは夏場に五輪テスト大会を開いた。◆「馬も人も危ない暑さ」だが、



トライアスロンの東京五輪予選でゴール後に倒れ込む女子選手たち=8月、東京・お台場海浜公園で

7月に品川区で行われたビーチバレーのテスト大会では、溝江明香選手が「何も考えられなくなって、脚が動かなくなって視界が狭まった」と、熱中症のような症状に。8月に世田谷区などであった馬術でも戸本一真選手が「馬も人も危ない暑さ」と訴えた。同月に東京・お台場海浜公園で行われたトライアスロンでは、暑さ指数が高まる予測を受け、女性は最後のラン種目が10キロから5キロに短縮された。東京湾の水質も「臭い」と指摘され、基準を超える大腸菌の検出を理由にパラトライアスロンのスイムが中止された。消耗の激しい屋外競技は他にも。ラグビー7人制が開始を午前9時に早めたほか、自転車マウンテンバイクは逆に開始を一時間遅らせて午後3時に。サッカーやオープンウォーターも開始時刻を変更している。組織委は「他の競技について、会場変更という話は把握していないが、各競技団体から暑さ対策に向けた要望は受けている。時間の前倒しを含めた新たな対策を、11月初めにも公表する」(広報)とする。◆人工雪にアサガオ…小手先ばかり そんな中で浮上した札幌移転案。スポーツジャーナリストの谷口源太郎氏は、「ここまで問題を見て見ぬふりしてきたIOCはあまりに無責任」と憤る。観客向けの対策として、組織委などは、マラソン、トライアスロン、ビーチバレー、ボート、ホッケーを暑さ対策の重点競技に指定し、ミストシャワーなどの実証実験を行った。都は先月発表した検証結果で、ビーチバレーのテスト大会で救護所を利用した観客4人が熱中症の疑いだったと説明。本番でも患者が複数発生する可能性があり、体調不良者を早期に発見できる体制が必要などとした。沿道に日陰を作るテントや、体を冷やす保冷剤の配布などの暑さ対策も打ち出されているが、人工雪や「涼しい印象を与えるアサガオを並べる」といったものも。「いずれも小手先の対策。招致段階で放映権料を払う米放送局やIOCの意向を受け、日本側が8月開催を認めたことが根本にある。五輪商業主義の犠牲となるのはいつも選手だ」(谷口氏) ◆日本の「ウソ」が混乱招いた スポーツライター小林信也氏は「札幌案を聞いて、ほっとした。夏のテスト大会やドーハ世界陸上の惨状を受け、IOCがぎりぎりのところでスポーツ人としての良識を通した。サッカーなど長時間屋外にいる競技も移転が望ましい」と話す。問題視するのは、招致の際の立候補ファイルに、日本側が「晴れる日が多く、かつ温暖で(略)理想的な気候」などと記していたことだ。「日本が世界にウソをつき続けた結果、今回の事態を招いた。暑さ我慢を競うのではなく、最大のパフォーマンスを発揮することがスポーツの本質。五輪で過酷な環境を強いられ、それが失われることは許されない」 現在の商業主義にまみれたオリンピックなど要らない。全ては安倍首相の「福島原発事故はアンダーコントロール」というウソに始まり、それに、夏の東京は「晴れの日が多く、温暖で理想的な気候」というウソも加えられたようである。



酷暑の中で行われた馬術の東京五輪テスト大会=8月、東京都世田谷区で



暑さ対策として「かぶる傘」をPRする小池百合子都知事=5月、東京都庁で

2019年10月21日 文責：瀬尾和大